

事業群評価調書(令和2年度実施)

基本戦略名	9 快適で安全・安心な暮らしをつくる	事業群主管所属	地域振興部地域づくり推進課
施策名	(1) しまや過疎地域等の活性化と持続可能な社会の基盤づくり	課(室)長名	浦 亮治
事業群名	② しまの活性化	事業群関係課(室)	観光振興課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 各しま特有の地域資源を活用した産業活性化や交流人口の拡大等により、雇用の場を確保するとともに、運賃の低廉化等地理的な不利条件を解消する取組などを進めることにより、しまの活性化を推進します。							(取組項目) i)しまの特性に応じた産業の活性化による雇用・就業の場の確保 ii)しまの交流人口や産業のさらなる拡大 iii)離島の不利条件の解消等の取組の推進			
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 「しま」への観光客延べ数については、有人国境離島法に基づく国の交付金を活用した滞在型観光促進事業の取組によって国内観光客は増加したものの、韓国人観光客が訪日旅行を控えたこと等により目標を達成することはできなかった。 関連指標については、過去4年間のしまの人口の社会減が3,059人(累計)であり、平成27年10月の国勢調査確定値人口(118,165人)を基準とした人口減少率は2.59%(= (3,059人/118,165人) × 100)となり、最終目標の達成に向け順調に進捗している。これは、平成29年4月施行の有人国境離島法による施策や移住施策等の効果によるものである。
	「しま」への観光客延べ数		目標値①	182万人	187万人	193万人	198万人	204万人	204万人(R2)	
			実績値②	181万人	192万人	207万人	183万人		進捗状況	
		達成率②/①	99%	102%	107%	92%			やや遅れ	
その他	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 「しま」への観光客延べ数については、有人国境離島法に基づく国の交付金を活用した滞在型観光促進事業の取組によって国内観光客は増加したものの、韓国人観光客が訪日旅行を控えたこと等により目標を達成することはできなかった。 関連指標については、過去4年間のしまの人口の社会減が3,059人(累計)であり、平成27年10月の国勢調査確定値人口(118,165人)を基準とした人口減少率は2.59%(= (3,059人/118,165人) × 100)となり、最終目標の達成に向け順調に進捗している。これは、平成29年4月施行の有人国境離島法による施策や移住施策等の効果によるものである。
	しまの人口の減少率(社会減)		目標値①	0.70%	1.40%	2.00%	2.70%	3.4%(H27~R2の減少率)	3.4%未満(R2)	
			実績値②	0.95%(H27.10から1年間)	1.51%(H27.10から2年間)	2.06%(H27.10から3年間)	2.59%(H27.10から4年間)		進捗状況	
		達成率②/①	—	—	—	—			順調	

2. 令和元年度取組実績(令和2年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 (令和元年度事業の実施状況(令和2年度新規・補正事業は事業内容))	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和元年度事業の成果等	中核事業
				H30実績	うち一般財源	人件費(参考)			主な指標	H30目標	H30実績	達成率		
				R元実績						R元目標	R元実績			
R2計画	R2目標	R2実績												
1	取組項目 i	国境離島創業・事業拡大等支援事業費	H29-R8	696,426	140,392	23,916	特定有人国境離島地域関係市町 特定有人国境離島地域において、民間事業者が雇用増を伴う創業又は事業拡大を行う場合の設備投資資金や、人件費、広告宣伝費などの運転資金の一部を支援した。 また、令和2年4月補正において、新型コロナウイルス感染症対策として、本事業を活用して新たな雇用を創出した事業者に対して、経営基盤の維持に必要な支援を実施。	活動指標	国の制度に基づく雇用機会拡充事業実施市町数(市町)	7	7	100%	●事業の成果 ・本事業をはじめ、国の制度による国境離島関係市町の新規雇用者数は、218人で目標値を下回った。なお、本事業としては、県全体で117件の事業が採択され、183人の雇用実績となった。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・本事業による雇用の場の創出をはじめとする有人国境離島法関連施策やこれまでの移住施策の効果によって、法施行後の社会減が大きく改善している。	○
				767,157	162,989	23,862				7	7	100%		
		地域づくり推進課	1,527,109	221,518	23,925	根拠法令	有人国境離島法	成果指標	新規雇用者数(人)	250	324	129%		
									250					

2	取組項目 i	「長崎しま雇用・しま人材確保」促進事業費	H30-R2	4,019	2,011	3,986	関係市町	国境離島創業・事業拡大等支援事業費における島外からの事業者の掘起こしと人材確保を図るため、都市部において、離島での事業展開を促すとともに、移住相談会の開催等にあわせて、しまの事業者との就職面談会を実施した。	活動指標	都市部での就職面談会等の実施回数(回)	5	4	80%	●事業の成果 ・都市部での移住相談会や就職面談会等において、市町と連携し、しまへの移住や雇用の場に関する情報発信を積極的に行った。しかし、離島地域の移住実績については、前年度比29名増の486名となったものの、令和元年度の地域社会維持推進交付金等の活用による雇用の計画数が平成30年度の303人から207人に減少したこともあり、関連する職場に就業した新規移住者は56人とどまり目標を達成できなかった。
				2,472	1,236	7,954				採用力向上セミナーの開催回数(回)	5			
		地域づくり推進課	7,131	3,566	3,988	根拠法令	離島振興法、有人国境離島法	地域社会維持推進交付金等で創出した雇用場で就業した新規移住者数(人)		70	83	118%		
3	取組項目 ii	しま旅滞在促進事業費	H29-	134,231	33,118	11,161	観光関連団体	旅行会社が造成・販売する体験プランと宿泊、交通を組み合わせた旅行商品に対する開発・販売助成支援及び企画乗船券・航空券の販売を実施した。また、対馬市における韓国人観光客減少対策として国内観光客の誘致強化に取り組んだ。	活動指標	事業の対象となった旅行商品数(商品)	85	154	181%	●事業の成果 ・旅行会社へのセールス等周知活動を実施した結果、旅行商品数は目標を上回ったが、対馬における韓国人観光客の減少により延べ宿泊客数は目標達成に到らなかった。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・旅行商品に対する開発・販売助成支援及び企画乗船券・航空券の販売により、「しま」への観光客延べ数の増加に寄与した。
				391,202	115,477	4,772				179	116%			
		観光振興課	940,559	116,171	4,785	根拠法令	有人国境離島法	国境離島地域の観光客延べ宿泊者数(人)		836,289	918,761	109%		
4	取組項目 ii	しま旅グレードアップ事業費	H29-	140,469	47,231	14,350	観光関連団体・企業、関係市町	離島でもう1泊してもらうための仕掛け作りや島ごとのイメージ構築と認知度向上対策を実施した。また、しまにおける着地型旅行商品の開発及び販売等を実施した。	活動指標	しまづくり補助金等の助成件数(件)	5	13	260%	●事業の成果 ・宿泊に繋がる朝・夜に行う体験プログラムの開発等を促進する13の市町事業に対し「しまづくり交付金」を交付し、地域の魅力づくりに対して支援を行った。その中で、観光しながら仕事もできる「ワーケーション」の実証実験等、時代の流れを汲んだ長期滞在を促す取組に対しても支援を行った。 ・地域の魅力づくりへの支援を行うことにより、「しま」への観光客延べ数の増加に寄与したが、対馬における韓国人観光客の減少により延べ宿泊客数は目標達成に到らなかった。
				205,628	61,648	13,522				8	260%			
		観光振興課	237,825	59,240	13,558	根拠法令	有人国境離島法	国境離島地域の観光客延べ宿泊者数(人)		836,289	918,761	109%		
5	取組項目 ii	しまの地域商社構築事業費	(R元終了) H29-R元	50,909	24,039	19,930	しまの地域商社	特定有人国境離島市町の地域商社が行う首都圏等での販路開拓活動に対し、マーケティング支援員の配置や大型商談会出展などの支援を実施した。また、しまの製品の商品力向上に向けた支援等を実施した。	活動指標	地域商社のアドバイスによる新商品の開発数(商品)	21	23	109%	●事業の成果 ・しまの地域商社の令和元年度の売上総額は、前年度比18百万円増の445百万円となっており、出展・開催した商談会において、多くの企業との商談につながり、飲食店等との取引が開始された。 ・地域商社のアドバイスによる新商品開発数は目標を超える35商品であったものの、基準年度からの地域商社の販売増加額は目標値を下回った。
				53,807	26,904	19,885				33	106%			
		地域づくり推進課				根拠法令	—	各しまの地域商社の売上増加額(百万円)		226	196	86%		
								成果指標		331	215	64%		

6	取組項目 ii	しまの産品振興による地域活性化プロジェクト推進事業費	(R2 新規) R2-4				しまの食品製造事業者	しまの産品振興による地域活性化を図るため、食品流通専門の団体と連携しながら、消費者視点を重視した官民一体となったプロジェクトを展開するほか、しまの地域商社による販路拡大の取組などを支援。	活動指標	支援するしまの事業者数(事業者)				—
		地域づくり推進課		100,847	41,424	23,925			根拠法令	—	30			
7	取組項目 iii	国境離島輸送コスト支援事業費	H29-R8	136,652	136,652	7,972	関係市町	特定有人国境離島地域において、農水産品全般(加工品以外)の出荷や原材料等の輸送に係る費用の一部を支援した。	活動指標	国の制度に基づく輸送コスト補助実施市町数(市町)	7	7	100%	●事業の成果 ・同時に雇用機会拡充事業に取り組んだ事業者数の目標は達成できなかったが、本事業を活用する事業者数は前年度の106事業者から113事業者に増加するなど、事業者の島外出荷意欲の向上等につながった。
		地域づくり推進課		130,842	130,842	7,954			7	7	100%			
		しま振興推進費	S58-	158,905	158,905	7,975	根拠法令	有人国境離島法	成果指標	対象事業者のうち、雇用機会拡充事業に取り組んだ事業者数(累計)(事業者)	21	17	80%	
				41,460	41,460	7,972	政府・国会・市町等	島の振興を促進する離島関係予算を確保するため、離島振興関係公共事業実施計画を取りまとめ、国土交通省のヒアリング等に参加し、予算確保を働きかけた。	3	4	133%			
8	地域づくり推進課	48,912	48,912	3,977	根拠法令	離島振興法	成果指標	離島振興予算の採択率(%)	33	27	85%	●事業の成果 本県への離島振興予算は、採択率が53%、国全体の離島振興関係の公共事業予算に占める本県の割合は27.6%となった。(H30年度:26.7%)		
		53,021	53,021	3,988	根拠法令	離島振興法	成果指標	離島振興予算の採択率(%)	3	4	133%			
										数値目標なし	52	—		
										数値目標なし	53	—		
										数値目標なし				

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	しまの特性に応じた産業の活性化による雇用・就業の場の確保
●実績の検証及び解決すべき課題	●課題解決に向けた方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国境離島創業・事業拡大等支援事業においては、令和元年度に県全体で207人の雇用の場が創出され、183人の雇用実績となった。また、令和2年度は、県全体で92件、142人の雇用の場の創出が見込まれている。</li> <li>・平成29年度以降、事業拡大に意欲的な島内事業者の多くが既に本事業を活用されている中、新規事業の採択件数は年々減少傾向にあり、新たな事業者の掘り起こしが課題となっている。また、これと同時に事業者による雇用の人材確保についても、年々厳しさを増しており、そのことが新規事業件数が減少している要因の一つとなっている。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により地域経済に甚大な影響が生じていることから、これまで、雇用の場を創出したしまの事業者が、引き続き雇用を継続することが出来るよう対策を講じる必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、雇用の継続的な拡大を図るため、新たな事業者の掘り起こしや、人材の確保などのフォローアップに努めるとともに、商工会等との連携をはじめ、地域ごとの成功事例が他の地域へ波及するよう関係市町等との情報共有の充実を図っていく。また、UIターン者の創業等や、島外事業者の新たな事業展開を促進するため、首都圏等における移住相談会や企業誘致活動などの機会を捉え、本事業による支援制度やしま暮らしに関する都市部で情報発信の強化に取り組む。</li> <li>新型コロナウイルス感染症による影響により売上が減少した事業者に対し、国の緊急経済対策で、国境離島交付金の新たな事業として創設された制度を活用し、事業者の経営基盤を維持するために必要な支援を行っていく。</li> </ul>

ii	<p>しまの交流人口や産業のさらなる拡大</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>しまの地域商社構築事業においては、商談会への出展等により、一定販路が拡大したものの、大ロット受注への対応が難しいことや、高付加価値商品が少ないことなどにより、令和元年度の売上額増加は目標を下回る215百万円となっている。現在のしまの食品については、商品力(高付加価値、品質管理等)や商品量の不足等が販路拡大や継続取引への大きな障壁となっており、マーケットニーズに対応できる生産・販売体制の整備が大きな課題となっている。</p> <p>しま旅滞在促進事業について、体験プログラムを組み込んだしま旅旅行商品の販売実績は事業初年度(H29)11,680人泊、2年目(H30)24,077人泊、3年目(R元)48,889人泊と年々増加しており、企画乗船券においても事業初年度(H30)196枚、2年目(R元)4,024枚と大きく実績が伸びており、引き続き、認知度向上を図りながら事業推進していく必要がある。</p> <p>これまでは特定の地域からの観光客に依存していた離島もあったため、今後は多面的な誘客を図る必要があるが、新たなターゲットとなる地域の方々のニーズに応えるようなおもてなしや体験プログラムの整備が不十分である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>令和2年度においては、食品流通専門の団体「(一社)離島振興地方創生協会」を活用して、都市部の大手スーパーや専門店などの優良な取引先への販路拡大や、消費者ニーズに応じた高単価商品の開発等を進めることにより、しまの生産者や加工業者の生産拡大及び雇用創出につなげる。</p> <p>しま旅滞在促進事業については、引き続き、関係市町や旅行会社等と連携しながら、地域の魅力を活かした旅行商品等の販売を促進し、「もう1泊」に繋がる旅行需要を更に喚起していく。</p> <p>しま旅グレードアップ事業については、旅行者に「もう1泊」してもらうため、引き続き、関係市町と連携し、受入体制や情報発信の強化を図るとともに、しまの自然や歴史、文化などの地域の特徴を生かした体験プログラムや宿泊に繋がるような朝・夜に行う体験プログラムの更なる充実を図る。また、「食と観光」を絡めた取組への支援を強化していく。</p>
iii	<p>離島の不利条件の解消等の取組の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>輸送コスト支援事業については、県全体で113事業者が活用し、生産者における新たな雇用や設備投資、賃金の増等につながり、基幹産業である農水産業の振興に寄与している。その一方、特に小規模の生産者については生産拡大やブランド化などの新たな取組につなげることが難しいケースも見られる。</p> <p>国境離島航路・航空路運賃軽減事業においては、住民等の航路運賃をJR並みまで、航空路運賃を新幹線並みまで低廉化を行い、国境離島地域における住民等の経済的負担の軽減につなげることができた。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>輸送コスト支援事業を活用する事業実施者は、輸送コストの軽減を生産者への適正な所得の確保、生産・販路拡大意欲の喚起等につなげていくための「農水産業の発展計画」を作成しており、引き続き、市町や事業者等の意見を聞きながら、同計画のフォローアップを図っていく。</p> <p>令和3年度政府施策要望では、航路・航空路運賃低廉化の対象範囲の拡大を要望しており、引き続き、国境離島地域における住民等の経済的負担の軽減を図っていく。</p>

#### 4. 令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	令和2年度事業の実施にあたり見直した内容	令和3年度事業の実施に向けた方向性		
			(令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しが無い場合は「一」と記載)	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i	国境離島創業・事業拡大等支援事業費	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症による影響により売上が減少した事業者に対し、国の緊急経済対策で、国境離島交付金の新たな事業として創設された制度を活用し、事業者の経営基盤を維持するために必要な支援を行っていく。	②⑤⑥	令和2年度第1回目の事業採択としては、国境離島地域全体で92件、142人の雇用の場の創出が見込まれており、引き続き関係市町と連携しながら、新たな事業の掘り起こしや人材確保等を行い、雇用の場の創出に努め、離島の活性化を図っていく。	現状維持
		地域づくり推進課				
2	取組項目 i	「長崎しま雇用・しま人材確保」促進事業費	都市部での島内採択事業者を招いた就職面談会の開催等、移住施策と連携した取組に加え、新たに求人広告会社と連携し、各しまで事業者の採用力向上を目的としたセミナーを実施するなど、島外からの人材確保策の強化を図る。	②⑤⑥	令和2年度終了予定であるが、雇用の拡大は、離島内の事業者による雇用拡大のみでは限りがあり、引き続き、都市部事業者の離島における創業・事業拡大の掘り起こしが必要であることから、雇用機会拡充や人材確保について強化を図るために新たな事業構築を検討する。	終了
		地域づくり推進課				

3		しま旅滞在促進事業費	離島地域の魅力である歴史、文化、自然等を活かした滞在型の旅行商品の開発を促進していく。	②⑤⑥	対馬市における韓国人観光客減少に続き、新型コロナウイルス感染症感染拡大により、離島地域の観光産業には大きな影響があった。今後は特定地域からの観光客に依存することがないよう、多面的な誘客を進めていく必要があるとともに、R2年度に国内客を中心とした誘客を強化していることを踏まえ、引き続き、国内客等誘致について、関係市町や旅行会社等と連携しながら、地域の魅力を活かした旅行商品等の販売を促進し、随時、改善・見直し等を行い、国境離島地域への観光誘客を図っていく。	改善
		観光振興課				
4	取組項目 ii	しま旅グレードアップ事業費	受入体制及び情報発信の強化を図るとともに、旅行者に「もう1泊」してもらうための朝・夜型の体験プログラムの開発や、「食と観光」を絡めた取組への支援を強化していく。	②⑤⑥	対馬市における韓国人観光客減少に続き、新型コロナウイルス感染症感染拡大により、離島地域の観光産業には大きな影響があった。今後は特定地域からの観光客に依存することがないよう、多面的な誘客を進めていく必要があるとともに、R2年度に国内客を中心とした誘客を強化していることを踏まえ、引き続き、国内客等誘致について、関係市町と連携しながら、地元の特性を活かした体験プログラム等の充実や受入体制の強化を図り、随時、改善・見直し等を行い、国境離島地域への観光誘客を図っていく。	改善
		観光振興課				
6		しまの産品振興による地域活性化プロジェクト推進事業費	R2新規	②④⑤⑥ ⑦⑨	引き続き、食品流通専門の団体や、市町、しまの地域商社等と連携しながら、しまの食品製造事業者の高付加価値商品の開発や、販路拡大への支援を実施するとともに、プロジェクトに参画するしまの食品製造事業者を増加させ、島全体への波及を図っていく。	改善
		地域づくり推進課				
7	取組項目 iii	国境離島輸送コスト支援事業費	—	②⑤⑥	引き続き、関係市町と連携しながら、輸送コストを支援し、条件不利性を緩和するとともに、農水産業の振興を図っていく。	現状維持
		地域づくり推進課				
8		しま振興推進費	—	⑧	しま振興推進費については、国に対し離島振興法に基づく施策の充実を引き続き求めていくとともに、予算の確保を求めていく。	現状維持
		地域づくり推進課				

注:「2. 令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要があるか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点